

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社三栄建築設計
【英訳名】	SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 信三
【本店の所在の場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03(3395)3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03(3395)3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	12,471,927	12,010,359	7,223,511	7,115,894	29,114,286
経常利益(千円)	259,599	1,917,941	245,071	1,236,596	1,992,244
四半期(当期)純利益(千円)	113,339	1,062,176	105,253	659,828	1,043,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	529,285	529,285	529,285
発行済株式総数(株)	-	-	23,647	23,647	23,647
純資産額(千円)	-	-	5,621,659	7,508,958	6,556,717
総資産額(千円)	-	-	19,432,098	23,092,775	16,888,366
1株当たり純資産額(円)	-	-	237,732.47	317,543.81	277,274.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,792.96	44,918.04	4,451.02	27,903.28	44,111.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4,000
自己資本比率(%)	-	-	28.9	32.5	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,474,708	2,159,754	-	-	7,856,248
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,518	749,971	-	-	68,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,431,786	4,078,756	-	-	6,212,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,295,451	4,902,297	3,735,242
従業員数(人)	-	-	144	172	156

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には、関係会社はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	172
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		前年同四半期比 (%)
		件数	金額(千円)	
不動産販売事業	戸建住宅	118棟	4,781,042	11.3
不動産請負事業	戸建住宅	67棟	1,027,466	-
合計			5,808,508	7.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価額にて表示しております。
3. 完成物件のみを記載しております。
4. 賃貸収入事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		前年同四半期比 (%)
		件数	金額(千円)	
不動産請負事業		56件	760,128	43.7
合計			760,128	43.7

- (注) 1. 金額は受注契約額にて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		前年同四半期比 (%)
		件数	金額(千円)	
不動産販売事業		143件	5,998,812	15.0
不動産請負事業		58件	946,611	-
賃貸収入事業		767戸	170,470	2.8
合計			7,115,894	1.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 不動産販売事業における金額は、戸建住宅及び土地の販売価額にて表示しております。
3. 不動産販売事業及び不動産請負事業においては、それぞれ追加工事売上等及び設計受託料等が含まれておりますが、重要性が乏しいため、件数には含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、各国の政府や金融当局が、国際的に連携し景気刺激策や金融安定化対策を実施した結果、一時的な厳しい状況から抜け出し、輸出を主体として好調に回復したことに加えて在庫調整後の底打感が出てくる状況となっております。

しかしながら、国内の内需は依然として盛り上がりには欠け、個人消費につきましては政府による景気対策による効果が大きく自動車や家電販売において増加しておりますものの、百貨店やスーパーの売上高は前年同月を下回っており、先行きにおいて政府の景気対策効果が息切れしないかがかりな情勢であり、加えて雇用環境等は未だ回復していない状況でありました。

このような国内経済環境の下、当社の属する不動産・住宅業界全体は、新設住宅着工戸数が全体としては前年同月比で連続して減少を続け、個別企業の業績におきまして好・不調の二極化が進んできているように見えます。首都圏の分譲戸建住宅業界におきましては、既に在庫調整が進み販売価格の低下傾向は落ち着きを取り戻しており、住宅ローン金利が低水準にとどまっていること、住宅取得減税をはじめとする政府による住宅に関連する景気刺激策の効果が下支えになっていること、現在の価格水準の住宅に対する顧客の購買意欲が堅調に推移していることなどの理由により、住宅の第一次取得者にとってリーズナブルな価格でワンランク上の分譲戸建住宅を求めるニーズは堅調に推移しております。このようなことから、首都圏におきましては、リーズナブルな価格の住宅を供給できる企業にとっては、業績好転の追い風となっております。

当社の不動産販売事業におきましては、当第2四半期会計期間におきまして、購買者のニーズの強い東京都23区内において当社の強みである都市型3階建住宅を主体として供給したこと、東京都23区内及びより都市部に近いエリアにおいて徹底した原価管理と品質向上に努め、良質なワンランク上の戸建分譲住宅を提供することができたことなどにより、当社独自の「オンリーワンの家」を提供することで顧客の購買ニーズの喚起につなげることができました。また、平成21年3月に新設した住宅営業課の営業活動が順調に推移した結果、不動産請負事業におきましても多くの受注を獲得することができました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は、7,115百万円(前年同期比1.5%減)となりました。営業利益は1,293百万円(同315.9%増)、経常利益は1,236百万円(同404.6%増)、四半期純利益は659百万円(同526.9%増)となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、販売が順調に推移し、販売価格の低下傾向も落ち着きを取り戻したことから、売上総利益は大幅に回復しております。

以上の結果、販売件数143件(前年同期186件)となり、売上高は5,998百万円(前年同期比15.0%減)となったものの、売上総利益は1,505百万円(同143.1%増)となりました。

不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、順調に受注を獲得しております。

当第2四半期会計期間は58件(前年同期販売なし)の販売により、売上高は946百万円、売上総利益は191百万円となりました。

賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、現在所有している物件の管理を徹底することにより、売上高は順調に推移しました。

その結果、売上高170百万円(前年同期比2.8%増)、売上総利益は103百万円(同3.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6,204百万円増加し、23,092百万円となりました。これは主に、不動産販売事業及び不動産請負事業において高利益物件を販売したことにより現金及び預金が1,171百万円増加したこと、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が4,257百万円増加したこと、並びに賃貸不動産等の購入により有形固定資産が559百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ5,252百万円増加し、15,583百万円となりました。これは主に、有利子負債が4,186百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ952百万円増加し、7,508百万円となりました。これは主に、四半期純利益1,062百万円の計上により利益剰余金が967百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,167百万円増加し、4,902百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は472百万円（前年同期は3,324百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が1,236百万円あったこと、たな卸資産が2,260百万円増加したこと、及び仕入債務が581百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は137百万円（前年同期は55百万円の使用）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得により135百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は1,799百万円（前年同期は2,422百万円の使用）となりました。その主な要因は、用地仕入等に伴う長短借入金の借入額4,531百万円が、長短借入金の返済額2,647百万円及び社債の償還による支出81百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、以下の業務施設が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東京本店 (東京都杉並区)	不動産販売 事業 不動産請負 事業 賃貸収入事 業	業務施設	71,738	706	112,152 (298.51)	-	3,631	188,227	66

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000
第1種優先株式	6,000
計	80,000

(注)平成21年12月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,920,000株(普通株式14,726,000株、第1種優先株式1,194,000株)増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,647	4,729,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	23,647	4,729,400	-	-

(注)1.平成21年12月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付をもって1株につき200株の割合を持って株式分割を行いました。この結果、発行済株式総数が4,705,753株増加しております。

2.平成21年12月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日より単元株制度を採用し、単元株式数が100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日~ 平成22年2月28日	-	23,647	-	529,285	-	427,800

(注)平成22年3月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が4,705,753株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小池 信三	神奈川県横浜市青葉区	17,900	75.69
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2-10-60	569	2.40
エイチエスピーシー・ファンド・ サーピシズ・クライアンツ・ア カウント・500・ピー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3-11-1)	531	2.24
小池 節子	福島県大沼郡会津美里町	500	2.11
三栄建築設計従業員持株会	東京都杉並区西荻北2-1-11	349	1.47
ドイチェ・バンク・アーゲー・ロ ンドン・ピービー・ノントリ ティー・クライアンツ・613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt Am Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	340	1.43
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都港区六本木6-10-1)	282	1.19
鳥谷部 とき	青森県三戸郡五戸町	206	0.87
稲村 淳哉	東京都中野区	142	0.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	142	0.60
計	-	20,961	88.64

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,647	23,647	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	23,647	-	-
総株主の議決権	-	23,647	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	235,000	321,000	320,000	300,000	307,000	302,000 1,490
最低(円)	209,800	197,000	276,000	270,000	294,000	270,000 1,485

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成22年3月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916,386	3,745,330
受取手形	-	6,600
売掛金	8,755	31,925
販売用不動産	₁ 509,543	₁ 1,983,268
仕掛販売用不動産	₁ 10,360,533	₁ 4,851,592
未成工事支出金	738,755	516,343
その他	448,004	322,634
貸倒引当金	736	4,366
流動資産合計	16,981,241	11,453,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 2,919,904	₁ 2,740,204
減価償却累計額	469,101	415,322
建物(純額)	2,450,803	2,324,881
土地	₁ 2,864,574	₁ 2,432,085
その他	70,198	65,006
減価償却累計額	50,366	45,787
その他(純額)	19,832	19,218
有形固定資産合計	5,335,209	4,776,186
無形固定資産	333,223	334,302
投資その他の資産	443,100	324,547
固定資産合計	6,111,533	5,435,036
資産合計	23,092,775	16,888,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,360,445	1,518,729
短期借入金	_{1, 2, 3} 8,034,300	_{1, 2, 3} 4,145,900
1年内返済予定の長期借入金	_{1, 2, 3} 534,162	_{1, 2, 3} 725,032
1年内償還予定の社債	₁ 313,200	_{1, 3} 292,000
未払法人税等	900,854	808,680
賞与引当金	133,038	101,484
その他	682,511	608,295
流動負債合計	12,958,512	8,200,121
固定負債		
社債	₁ 1,302,800	₁ 981,000
長期借入金	_{1, 2, 3} 957,226	_{1, 2, 3} 811,309
退職給付引当金	49,443	43,369
役員退職慰労引当金	201,628	197,145

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
その他	114,206	98,704
固定負債合計	2,625,304	2,131,527
負債合計	15,583,816	10,331,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,285	529,285
資本剰余金	427,800	427,800
利益剰余金	6,561,923	5,594,334
株主資本合計	7,519,009	6,551,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,050	5,297
評価・換算差額等合計	10,050	5,297
純資産合計	7,508,958	6,556,717
負債純資産合計	23,092,775	16,888,366

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	12,471,927	12,010,359
売上原価	11,289,873	9,070,884
売上総利益	1,182,053	2,939,475
販売費及び一般管理費	¹ 779,635	¹ 914,453
営業利益	402,417	2,025,021
営業外収益		
受取利息	1,215	878
受取配当金	-	576
解約手付金収入	9,000	3,700
受取補償金	-	9,000
その他	15,021	10,618
営業外収益合計	25,236	24,773
営業外費用		
支払利息	148,074	100,638
その他	19,980	31,215
営業外費用合計	168,054	131,853
経常利益	259,599	1,917,941
特別損失		
減損損失	² 66,689	-
特別損失合計	66,689	-
税引前四半期純利益	192,910	1,917,941
法人税、住民税及び事業税	99,253	888,494
法人税等調整額	19,681	32,729
法人税等合計	79,571	855,764
四半期純利益	113,339	1,062,176

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	7,223,511	7,115,894
売上原価	6,497,683	5,315,552
売上総利益	725,828	1,800,342
販売費及び一般管理費	¹ 414,746	¹ 506,577
営業利益	311,081	1,293,764
営業外収益		
受取利息	884	802
受取配当金	-	576
解約手付金収入	4,000	700
その他	5,708	4,357
営業外収益合計	10,592	6,435
営業外費用		
支払利息	67,614	56,238
その他	8,987	7,365
営業外費用合計	76,602	63,604
経常利益	245,071	1,236,596
特別損失		
減損損失	² 66,689	-
特別損失合計	66,689	-
税引前四半期純利益	178,382	1,236,596
法人税、住民税及び事業税	90,620	653,060
法人税等調整額	17,491	76,293
法人税等合計	73,128	576,767
四半期純利益	105,253	659,828

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	192,910	1,917,941
減価償却費	65,278	64,927
減損損失	66,689	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	833	3,630
賞与引当金の増減額(は減少)	3,266	31,554
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,284	6,074
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,483	4,483
受取利息及び受取配当金	1,215	1,454
支払利息	148,074	100,638
売上債権の増減額(は増加)	12,900	29,770
たな卸資産の増減額(は増加)	1,510,404	4,257,626
前渡金の増減額(は増加)	175,627	54,718
仕入債務の増減額(は減少)	113,834	853,293
前受金の増減額(は減少)	-	134,477
その他	94,721	100,736
小計	2,134,090	1,275,007
利息及び配当金の受取額	1,215	1,454
利息の支払額	143,908	88,772
法人税等の支払額	516,688	797,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,708	2,159,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,026	6,005
定期預金の払戻による収入	169,140	-
有形固定資産の取得による支出	79,596	604,300
無形固定資産の取得による支出	20,721	735
投資有価証券の取得による支出	-	138,950
投資有価証券の売却による収入	21,300	-
その他	12,421	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,518	749,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,537,300	7,738,700
短期借入金の返済による支出	6,703,350	3,850,300
長期借入れによる収入	1,008,459	379,000
長期借入金の返済による支出	1,094,636	424,686
社債の発行による収入	-	437,062
社債の償還による支出	97,000	107,000
配当金の支払額	82,560	94,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,431,786	4,078,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	864,560	1,167,055
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,012	3,735,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,451	4,902,297

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
(四半期貸借対照表関係)	<p>前第2四半期会計期間において、流動資産の「仕掛販売用不動産」に含めて表示しておりました「未成工事支出金」は、重要性が増加したため、当第2四半期会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期会計期間の流動資産の「仕掛販売用不動産」に含まれる「未成工事支出金」は168,651千円であります。</p>

	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は重要性を鑑みて、当第2四半期累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額」は152,978千円あります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を 期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 2月28日)	前事業年度末 (平成21年 8月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">185,714千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,935,246千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,362,935千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,653,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,136,897千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,034,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">745,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,290,002千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に無担保社債に対する銀行保証 1,616,000千円があります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第 2 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">992,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱三菱東京UFJ銀行を引受人とする第6回無担保社債(残高100,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、引受人の請求により一括償還することになっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p style="margin-left: 20px;">損益計算書において、営業損失及び経常損失を同時に計上しないこと。</p> <p style="margin-left: 20px;">有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p> <p style="margin-left: 20px;">有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金 - 現金及び預金) ÷ (税引後当期純利益 + 減価償却費 - 社外流出)</p>	販売用不動産	185,714千円	仕掛販売用不動産	7,935,246千円	建物	2,362,935千円	土地	2,653,000千円	計	13,136,897千円	短期借入金	8,034,300千円	1年内返済予定の長期借入金	510,412千円	長期借入金	745,290千円	計	9,290,002千円	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	992,000千円	差引額	108,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">804,005千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,845,157千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,239,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,271,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,160,591千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,145,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,436,838千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に、無担保社債に対する銀行保証 1,273,000千円があります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">664,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,900千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との当座貸越契約(借入金残高43,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、金利等の見直し又は借入金を一括返済することになっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">決算期末及び中間期末のそれぞれにおいて、貸借対照表の純資産の金額が直前の中間期末及び決算期末の同金額の80%を下回らないこと。</p> <p style="margin-left: 20px;">決算期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を9ヶ月以下に維持すること。</p> <p style="margin-left: 20px;">中間期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を12ヶ月以下に維持すること。</p>	販売用不動産	804,005千円	仕掛販売用不動産	3,845,157千円	建物	2,239,781千円	土地	2,271,646千円	計	9,160,591千円	短期借入金	4,145,900千円	1年内返済予定の長期借入金	702,232千円	長期借入金	588,706千円	計	5,436,838千円	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	664,100千円	差引額	435,900千円
販売用不動産	185,714千円																																																
仕掛販売用不動産	7,935,246千円																																																
建物	2,362,935千円																																																
土地	2,653,000千円																																																
計	13,136,897千円																																																
短期借入金	8,034,300千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	510,412千円																																																
長期借入金	745,290千円																																																
計	9,290,002千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	992,000千円																																																
差引額	108,000千円																																																
販売用不動産	804,005千円																																																
仕掛販売用不動産	3,845,157千円																																																
建物	2,239,781千円																																																
土地	2,271,646千円																																																
計	9,160,591千円																																																
短期借入金	4,145,900千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	702,232千円																																																
長期借入金	588,706千円																																																
計	5,436,838千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	664,100千円																																																
差引額	435,900千円																																																

当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)
<p>(2) 借入金のうち、㈱武蔵野銀行とのコミットメントライン契約（借入金残高992,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成21年8月決算期末以降における純資産の部の金額が、平成20年8月決算期末における純資産の部の金額の75%以上を下回らないこと。</p> <p>平成21年8月決算期末以降における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p>	<p>(2) 借入金のうち、㈱武蔵野銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（借入金残高235,800千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>各決算期末における純資産の部の金額が、平成18年8月決算期末の資本の部の金額又は直前の決算期末における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期において経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3) ㈱三菱東京UFJ銀行を引受人とする第6回無担保社債（残高100,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、引受人の請求により一括償還することになっております。</p> <p>貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書において、営業損失及び経常損失を同時に計上しないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金 - 現金及び預金) ÷ (税引後当期純利益 + 減価償却費 - 社外流出)</p> <p>(4) 借入金のうち、㈱武蔵野銀行とのコミットメントライン契約（借入金残高664,100千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成21年8月決算期末以降における純資産の部の金額が、平成20年8月決算期末における純資産の部の金額の75%以上を下回らないこと。</p> <p>平成21年8月決算期末以降における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫（取得後2年超）が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																				
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">143,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">298,675千円</td> </tr> </table> <p>2 . 減損損失 当社は、当第 2 四半期累計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">66,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66,689千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	給与及び賞与	143,804千円	賞与引当金繰入額	35,561千円	仲介手数料	298,675千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	66,689	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">157,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">291,863千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	157,156千円	賞与引当金繰入額	90,782千円	仲介手数料	291,863千円
給与及び賞与	143,804千円																				
賞与引当金繰入額	35,561千円																				
仲介手数料	298,675千円																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	66,689																		
給与及び賞与	157,156千円																				
賞与引当金繰入額	90,782千円																				
仲介手数料	291,863千円																				

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																				
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">76,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">174,722千円</td> </tr> </table> <p>2 . 減損損失 当社は、当第 2 四半期会計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">66,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66,689千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	給与及び賞与	76,088千円	賞与引当金繰入額	15,246千円	仲介手数料	174,722千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	66,689	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">78,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">172,704千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	78,300千円	賞与引当金繰入額	42,391千円	仲介手数料	172,704千円
給与及び賞与	76,088千円																				
賞与引当金繰入額	15,246千円																				
仲介手数料	174,722千円																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
賃貸用不動産	新潟県 南魚沼郡	土地・建物	66,689																		
給与及び賞与	78,300千円																				
賞与引当金繰入額	42,391千円																				
仲介手数料	172,704千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)
現金及び預金 1,295,451	現金及び預金 4,916,386
現金及び現金同等物 1,295,451	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,088
	現金及び現金同等物 4,902,297

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,647株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	94,588	4,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年2月28日)

有価証券は、会社の事業の運営において重要性が乏しいため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 317,543.81円	1株当たり純資産額 277,274.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 4,792.96円	1株当たり四半期純利益金額 44,918.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	113,339	1,062,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,339	1,062,176
期中平均株式数(株)	23,647	23,647

前第2四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 4,451.02円	1株当たり四半期純利益金額 27,903.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	105,253	659,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,253	659,828
期中平均株式数(株)	23,647	23,647

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
平成21年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、以下のとおり平成22年3月1日をもって株式分割を行いました。	
(1) 分割により増加する株式数	
株式分割前の当社発行済株式総数	23,647株
今回の分割により増加する株式数	4,705,753株
株式分割後の当社発行済株式総数	4,729,400株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株
(2) 分割の方法	
平成22年2月28日(日曜日)を基準日として(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成22年2月26日(金曜日)を基準日として)同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合を持って分割を行いました。	
当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度末、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間における1株当たり情報並びに当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当第2四半期会計期間末、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	
当第2四半期会計期間末	前事業年度末
1,587.72円	1,386.37円
1株当たり四半期純利益金額等	
前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
1株当たり四半期純利益金額 23.96円	1株当たり四半期純利益金額 224.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間
1株当たり四半期純利益金額 22.26円	1株当たり四半期純利益金額 139.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月9日

株式会社三栄建築設計
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社三栄建築設計
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年3月1日をもって、株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。